

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 北陸支店
(富山県富山市桜橋通り1-18)

太平電業株式会社 若狭支店
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、北陸支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,627	23,274	101,141
経常利益 (百万円)	1,093	2,133	4,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	739	1,417	2,795
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,006	1,175	2,193
純資産額 (百万円)	62,089	63,298	63,363
総資産額 (百万円)	96,268	110,088	107,995
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.55	75.35	149.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.8	56.8	58.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、底堅い企業収益を背景とした設備投資の緩やかな増加や、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で米中通商摩擦の動向が国際情勢に与える影響により世界経済の下振れリスクが懸念されることから、依然として景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高21,541百万円(前年同期比13.2%増)、売上高23,274百万円(前年同期比12.8%増)、うち海外工事は1,303百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益2,050百万円(前年同期比137.8%増)、経常利益2,133百万円(前年同期比95.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,417百万円(前年同期比91.6%増)となりました。

なお、セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、5,506百万円(前年同期比134.2%増、構成比25.6%)となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、9,069百万円(前年同期比31.1%増、構成比39.0%)となり、セグメント利益は478百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、16,035百万円(前年同期比3.9%減、構成比74.4%)となりました。

売上高は、原子力発電設備工事環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、14,205百万円(前年同期比3.6%増、構成比61.0%)となり、セグメント利益は2,331百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が6,936百万円減少したものの、未成工事支出金が7,809百万円および受取手形・完成工事未収入金が777百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,567百万円増加し78,365百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が209百万円減少したものの、建設仮勘定が792百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて525百万円増加し31,723百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が2,238百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,818百万円増加し32,772百万円となりました。

固定負債は、社債が200百万円および長期借入金が136百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて660百万円減少し14,016百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が321百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し63,298百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、工事案件の減少により受注競争が熾烈化し、一層厳しい状況下におかれても、受注獲得と利益の確保を図るため、業務の効率化によるコスト削減と工事採算の改善を推進し、これまで積み上げてきた技術力をさらに向上させ、いかなる社会情勢でも耐え得る競争力のある企業体質強化に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための外注費用および人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。これら短期的な運転資金に対しては自己資金により賄っております。また、西風新都バイオマス発電所の建設費用等、設備投資資金需要に対しては自己資金および長期借入金により調達することとしております。なお、西風新都バイオマス発電所の資金調達においては、取引銀行2行と50億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

また、当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と50億円のコミットメントライン契約を締結し流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,479,500
計	69,479,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,341,980	20,341,980	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	20,341,980	20,341,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	20,341,980	-	4,000	-	4,645

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,294,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008,000	190,080	-
単元未満株式	普通株式 29,580	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,341,980	-	-
総株主の議決権	-	190,080	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式258千株(議決権の数2,580個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,294,400	-	1,294,400	6.36
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	1,304,400	-	1,304,400	6.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,271	11,334
受取手形・完成工事未収入金	36,927	37,705
電子記録債権	6,536	5,868
未成工事支出金	12,813	20,622
材料貯蔵品	64	61
その他	2,185	2,772
流動資産合計	76,797	78,365
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,611	16,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,116	10,215
建物・構築物(純額)	6,495	6,409
機械・運搬具	10,922	10,903
減価償却累計額	9,690	9,690
機械・運搬具(純額)	1,232	1,212
工具器具・備品	2,042	2,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,829	1,851
工具器具・備品(純額)	213	215
土地	7,442	7,325
リース資産	291	330
減価償却累計額	143	135
リース資産(純額)	147	195
建設仮勘定	2,927	3,720
有形固定資産合計	18,458	19,079
無形固定資産		
のれん	97	91
その他	304	285
無形固定資産合計	402	377
投資その他の資産		
投資有価証券	7,649	7,492
長期貸付金	156	296
賃貸不動産	1,095	1,258
減価償却累計額	746	750
賃貸不動産(純額)	349	508
繰延税金資産	1,190	981
長期性預金	1,604	1,588
その他	1,488	1,500
貸倒引当金	101	101
投資その他の資産合計	12,336	12,266
固定資産合計	31,197	31,723
資産合計	107,995	110,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,838	9,756
電子記録債務	9,837	12,075
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	287	372
リース債務	104	113
未払法人税等	814	424
未成工事受入金	4,212	6,093
賞与引当金	957	320
役員賞与引当金	115	26
完成工事補償引当金	70	73
工事損失引当金	404	201
その他	2,911	2,913
流動負債合計	29,953	32,772
固定負債		
社債	4,800	4,600
長期借入金	5,036	4,900
リース債務	147	175
繰延税金負債	0	2
退職給付に係る負債	4,051	4,102
役員株式給付引当金	67	67
役員退職慰労引当金	87	89
その他	486	79
固定負債合計	14,677	14,016
負債合計	44,631	46,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	55,179	55,073
自己株式	2,457	2,169
株主資本合計	61,610	61,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,191	1,870
為替換算調整勘定	152	142
退職給付に係る調整累計額	1,021	993
その他の包括利益累計額合計	1,017	733
非支配株主持分	734	772
純資産合計	63,363	63,298
負債純資産合計	107,995	110,088

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,627	23,274
売上原価	17,897	19,345
売上総利益	2,729	3,929
販売費及び一般管理費	1,866	1,878
営業利益	862	2,050
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	86	86
持分法による投資利益	37	52
固定資産賃貸料	67	67
為替差益	86	-
その他	16	19
営業外収益合計	296	230
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	-	85
固定資産賃貸費用	45	42
固定資産除却損	0	0
その他	16	14
営業外費用合計	65	148
経常利益	1,093	2,133
特別利益		
固定資産売却益	42	-
受取補償金	5	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,141	2,133
法人税、住民税及び事業税	64	381
法人税等調整額	325	291
法人税等合計	390	672
四半期純利益	750	1,460
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	739	1,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	321
為替換算調整勘定	17	9
退職給付に係る調整額	23	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	255	284
四半期包括利益	1,006	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	24	42

【注記事項】

(追加情報)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年度より、取締役（社外取締役を除きます。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度181百万円、60千株、当第1四半期連結会計期間178百万円、59千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	118百万円	94百万円
電子記録債権	18 "	20 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	282百万円	292百万円
のれんの償却額	6 "	6 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,142	60	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行㈱(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金16百万円、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,523	80	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行㈱(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金15百万円、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	6,918	13,709	20,627
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	6,918	13,709	20,627
セグメント利益または損失()	21	1,707	1,686

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,686
全社費用(注)	824
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	862

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	9,069	14,205	23,274
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	9,069	14,205	23,274
セグメント利益	478	2,331	2,810

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,810
全社費用(注)	760
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,050

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円55銭	75円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	739	1,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	739	1,417
普通株式の期中平均株式数(株)	18,710,227	18,817,169

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間334千株、当第1四半期連結累計期間227千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。